

第316回定例議会（以下、12月議会）が開催されました。

宮下宗一郎知事から2つの補正予算を含む議案34件、報告3件が提案され、採決に付された議案34件すべ

てが可決されました。また、10月の決算特別委員会の議決を受けて議会開会日に採決に付された昨年度決算は認定されました。さらに意見書、請願、陳情が7件、提出されました。主

な内容と賛否は、2面と4面に紹介します。

日本共産党は議案12件に反対し、22件に賛成しました。また、決算については反対しました。

### 核燃料物質等 取扱税 大幅に引き上げ

5年間の推計

976億円

2019年度～2023年度

1,255億円

2024年度～2028年度

核燃料物質等取扱税の税率を引き上げる条例案が提出され、可決しました。低レベル埋設施設の廃棄物と高レベル貯蔵施設に貯蔵されているガラス固化体に対する課税税率が増えます。

#### 核燃料物質等 取扱税:

原発・核燃施設に対し県が独自に課税する法定外普通税。1991年に条例が制定された。

質疑

田端みゆき県議

一部反対討論

“原発・核燃依存を高めるもの 賛成できない”

質疑で田端県議は、取扱税の税収が県税収入総額に占める割合を質問。小谷知也副知事は、「平成10年度が約2.6%、平成15年度が約9.6%、平成20年度が約8.1%、平成25年度が約12.5%、平成30年度が約14.0%、令和4年度が約13.3%」と答弁しました。

田端県議は一部反対討論で、原発・核燃政策の推進が前提であり、「いわゆる原発マネーへの依存度を高めることは健全な行政運営にならないと考える」と指摘しました。



### 県独自の学力テスト

#### 来年度から実施中止

### 県教委の判断を歓迎します

県教育委員会は、来年度以降の県独自の学力テスト（学習状況調査）を行わないことを明らかにしました。これまで県内の小学5年生と中学2年生を対象に実施してきたものですが、過度な競争を加速させ、教員の負担ともなっていました。

日本共産党は今年に入ってからだけでも、「教員の多忙化解消のため」（9月議会、田端県議）、「過度に競争的な教育システムを改めるべき、とする国連子どもの権利委員会の指摘を踏まえる必要がある」（12月議会、よしまた県議）など述べ、中止を求めてきました。

### 能登半島地震 生活と生業の再建へ

1月1日に発災した能登半島地震の被災者支援へ、青森県内でもとりくみがひろがっています。県議会は1月19日、議員振興会を通じて災害見舞金を送付しました。

## “県民が主役”の県政めざし 2024年もダッシュ

日本共産党3県議

元旦から街頭で決意表明



高橋ちづ子衆議院議員、党弘前市議団と一緒に訴える 安藤県議ら=1月1日、弘前市

高橋衆議院議員と一緒に訴える よしまた県議=1月1日、青森市



高橋衆議院議員、党八戸市議と一緒に訴える 田端県議ら=1月1日、八戸市

第316回定例会 11月22日～12月8日 主な日程と日本共産党議員の質問・討論

**11月22日** 開会  
／決算特別委員会の報告と討論（よしまた県議が反対討論）

**11月29日～12月1日** 一般質問（よしまた県議 [3面]）

**12月5日** 議案に対する質疑（田端県議 [4面]）  
意見書案の提案理由説明（安藤県議 [2面]）

**12月6日** 常任委員会（3議員が所属委員会で質問）

**12月7日** 地方独立行政法人青森県産業技術センターに関する特別委員会（よしまた県議が質問 [写真右]）



**12月8日** 討論（田端県議が一部反対討論）  
／閉会

意見書への  
提案理由説明

安藤県議

12月議会には、請願1件、陳情1件、意見書案5件が提出されました。このうち日本共産党が鹿内博県議とともに提出した意見書案3件について、安藤県議が提案理由説明を行いました。



ガザ攻撃中止と即時停戦に向けてイスラエル・ハマス双方に即時停戦のための交渉のテーブルにつくよう求める意見書（案）

イスラエルによるガザ侵攻

ジェノサイド許すな 即時停戦を

イスラエルによるガザ攻撃が苛烈を極めています。国際司法裁判所は1月26日、イスラエルがジェノサイド(集団殺害)をただちに中止するように求める暫定措置を求めましたが、イスラエルはこれを無視し、さらなる攻撃を強めています。

● 安藤県議

…ガザを封鎖し、電気、水、食料、医薬品の供給を妨げ、多くの民間人を死の淵に追いやる行為はまさに集団殺害・ジェノサイドであり決して許されません。…日本政府に対し、一つ、イスラエルに対し、ガザ攻撃を即時中止するように働きかけること、二つ、双方が即時停戦の交渉のテーブルにつくように、外交努力をつくすことを求めることが必要と考えます。

賛成

日本共産党、無所属（鹿内議員）

反対

自民党、新政未来、オール青森、公明党、参政党、無所属（吉田議員）

消費税を5%に引き下げることを求める意見書（案）

物価高騰から暮らしを守る

消費税は5%に引き下げを

深刻な物価高騰から暮らしを守るだけでなく、大企業や富裕層への減税を続け、日本の税・財政のあり方のゆがみをただすためにも、消費税減税が必要です。

● 安藤県議

…本来、税・財政が果たすべき役割は、社会保障や教育をはじめ、国民の暮らしや営業を守ることと、能力に応じた税制や社会保障による所得の再分配で、格差の是正をはかることです。ところが政府はこの本来の役割を投げ捨て、全く逆立ちした政策を進めてきました。消費税によって増えた税収 509 兆円は、大企業や富裕層への減税のために使われてきました。…政府に対して消費税 5%を求めるべきと考えます。

賛成

日本共産党、参政党、無所属（鹿内議員）

反対

自民党、新政未来、オール青森、公明党、無所属（吉田議員）

高等教育における重い教育負担の軽減を求める意見書（案）

大学など高等教育の負担

無償化めざすとirikumiを

大学などの高すぎる学費が、学生本人だけではなく、子育て世代や高齢者世帯の大きな負担となっています。若者の未来を閉ざす高学費の解決が急がれます。

● 安藤県議

…日本の教育費は、2022年の世界の公的教育費対 GDP 比率の国別順位で 121。大変遅れている状況に置かれています。…高等教育の無償化に向け、国に対し、大学、短大、専門学校の授業料をただちに半額にし、無償化を計画的にすすめること、入学金制度をなくすこと、奨学金は給付制中心に改めるとともに、貸与制奨学金の返済を半額に減らすことを求める必要があると考えます。

賛成

日本共産党、無所属（鹿内議員）

反対

自民党、新政未来、オール青森、公明党、参政党、無所属（吉田議員）

# 21世紀の 世界の潮流 に照らし、

## “ 私なりの Aomori ARE 提案 ” を提起 Revolution 青森大変革

宮下知事が提案した基本計画（『青森新時代』への架け橋）の基本理念は、「AX（Aomori Transformation）=青森大変革」となっています。よしまた県議は一般質問で、「私は、阪神タイガースの岡田監督にならぬ、アレ（ARE）=青森レボリューション=青森大変革と読みたい」とし、“私なりのARE提案”を3つの柱で行いました。

### 1 こどもの権利保障

**Q** こども基本法第11条は、こども施策の策定・実施・評価にあたり、こどもの意見を反映させるための措置を地方自治体が行うように義務付けた。県はどうするのか？

**宮下知事**（これまでのように）今後も、青森県の未来を作っていく子どもたち、そして子どもを養育する方からの意見もしっかりと直接聞いていきたいと考えている。

▶2024年は、子どもの権利条約批准から30年の年です。よしまた県議は、「子どもを権利の主体ととらえ、多面的な権利保障を定めたとともに画期的な意義がある」としたうえで、子どもの意見表明権を中心に、いくつか質問しました。

**Q** 県立高校の校則について。子どもの意見表明権をふまえた内容にすべき。県教育委員会の考えは？

**風張知子教育長** 校則の見直しにあたっては、生徒の参画を踏まえた上で決定することが望ましいと考えている。

この他に

- 小中学校の教員定数を増やすべき
- 公立夜間中学設置へのとりくみ
- 高校通学費への補助を
- 教育費の無償化は大学生も含めて考えるべき

### 2 ジェンダー平等

基本計画には、「男女共同参画（\*）の推進」の記述が家庭内だけにとどまっています。よしまた県議は、「これでは不十分」とし、基本計画で位置づけを高めることを求めました。また、男女の賃金格差是正のための県のとりくみを求めました。

※「男女共同参画」という言葉と「ジェンダー平等」という言葉の間には意味の違いがありますが、この質問では便宜上、同じ意味として扱いました。

▶いま世界では、「女性の世界的復権」とも呼ぶべき新しい潮流がひろがっています。本県でもジェンダー平等を高く掲げることが必要です。

**Q** 男女共同参画を基本計画に位置づけて推進すべきと考えるが、県の見解は？

**奈良浩明企画政策部長** 男女共同参画の理念を十分に考慮した。SDGsのゴールの一つであるジェンダー平等も含め、男女共同参画の理念を尊重しながら推進していきたい。

### 3 気候正義

佐井村が「脱炭素先行地域」に指定されました。よしまた県議は、地域丸ごと脱炭素をめざすとりくみを全県にひろげてほしい、と求めました。

▶夏の暑さは異常でした。農畜水産物への影響も懸念されます。「地球沸騰化の時代」（国連のグテレス事務総長）を迎えたいま、気候正義の立場にたち、気候危機の影響から県民を守るとりくみ（適応）とともに、気候危機の進行を止める緩和のとりくみが必要です。

- 住宅の断熱性能をひきあげるリフォーム改修への補助など、住宅の省エネ化推進を
- 学校・教室の断熱改修の促進を



11月30日

一般質問



#### 【質問通告】

- 子どもの権利保障について
  - こども施策に対するこどもの意見の反映について
  - 県立高等学校における校則について
- 本県の教育政策について
  - 公立小・中学校における教員定数について
  - 青森県教育改革有識者会議について
  - 公立夜間中学について
  - 高等学校奨学金通学費等返還免除制度における通学支援の充実について
  - 公益財団法人青森県育英奨学会が行う奨学金事業について
  - 保健大学の学費軽減について
- ジェンダー平等について
  - 青森県基本計画「青森新時代」への架け橋の策定について
  - 男女の賃金格差解消について
- 気候変動問題への対応について
  - 気候変動問題に対する緩和の取組について
  - 住宅の省エネリフォームに関する取組について
  - 県立学校施設の断熱性確保について
- 原子力政策について
  - 六ヶ所再処理工場の高レベル放射性廃棄物について
  - むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設の共同利用について
- ギャンブル等依存症対策について
- 要配慮者への支援体制について
  - 災害時における要配慮者の避難対策について
  - 県立特別支援学校における医療的ケア児の通学支援について
- 県立中央病院における看護師の労働環境について
- 県立中央病院と青森市民病院の統合新病院整備について



12月5日

質疑

田端みゆき 県議

### 抜本的な 教員増 こそ必要

県はこれまで以上のとりくみを

田端県議は基本計画にかかわり、子どもの学びを支える教育環境の整備と、きめ細かな指導の充実に向けた人材の確保育成について質問しました。

**Q** 子ども達には不登校やいじめ、痛ましい自死という現象が現れ、教職員は精神疾患による休職や離職、疲労困憊の声。抜本的な解決は先生を増やすこと。どうとりくむのか？

**風張教育長** 今後とも教員の退職者数、児童生徒数の推移及び学校統廃合等を見極めながら、適切な教員の配置に努めていきたい。

### 核兵器禁止条約の調印・批准を

### 日本こそ先頭に立つべき

陳情の採択を求めて討論

この議会には、核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書を採択するように求める陳情が提出されました。

田端県議は一部反対討論のなかで、「被爆者をはじめとする長年の運動が核兵器禁止条約の発効へとつながりました」と指摘し、核兵器使用のリスクに直面しているいまこそ、日本が核兵器禁止の先頭に立つべき、と訴えました。

2023年12月議会

### 議案等への賛否 一覧

議案等	共産	自民	新政	オール	公明	参政	無(鹿)	無(吉)
議案 令和5年度青森県一般会計補正予算(第4号)案 34号	賛成 LP ガス利用料軽減やホタテ養殖の緊急支援などは必要。	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
議案 青森県基本計画「青森新時代」への架け橋の策定の件 33号	反対 原発・核燃施設や米軍基地へのスタンスに同意できない。	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
議案 青森県核燃料物質等取扱税条例案 11号	反対 「核燃マネー」への依存を強めるものであり反対。	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
議案 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 12号	反対 県会議員の給与は十分であり、引き上げる必要はない。	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
陳情 日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書採択の陳情	賛成 「核のない世界」へ、日本政府こそ先頭に立つべき。	反対	反対	反対	反対	反対	賛成	反対

※会派名は次の通りです。共産=日本共産党、自民=自由民主党、新政=新政未来、オール=オール青森、公明=公明党、参政=参政党、無(鹿)=鹿内博議員、無(吉)=吉田ゆかり議員



### 横断歩道など 消えたままの白線

### 放置せず引き直しを

「通学路などを優先的に、雪解け後に速やかに白線の引き直しを」——日本共産党県議団は11月28日、県公安委員会と県警本部に申し入れ。点検と引き直しの回数を増やすように求めました。



要望書を渡す安藤県議(左から2人目)ら=県庁



### オスプレイ

屋久島沖で墜落

### 県民の安全のために全機撤去を

鹿児島県屋久島沖で米軍オスプレイが墜落したことを受け、日本共産党は12月4日、県に対して、オスプレイの撤去などを求める要請を行いました。米軍は現在、同機の飛行を一時停止しています。



党県議団とともに要望書を渡す畑中孝之 党県委員長(真ん中)=県庁

### ホタテのへい死被害

### 漁業を守る継続的な支援を

党県議団 平内町で現地調査

陸奥湾の高水温の影響によるホタテガイの大量へい死の問題で党県議団は12月3日、田中光弘・平内町議とともに現地調査。「親貝の確保なしには来年の漁が展望できない」など、切実な声が寄せられました。



ホタテ漁師(左)から話を聞く、党県議団と田中町議=平内町